



決算説明会

2012年5月17日

株式会社日清製粉グループ本社

2011年度決算概要

健康と信頼をお届けする



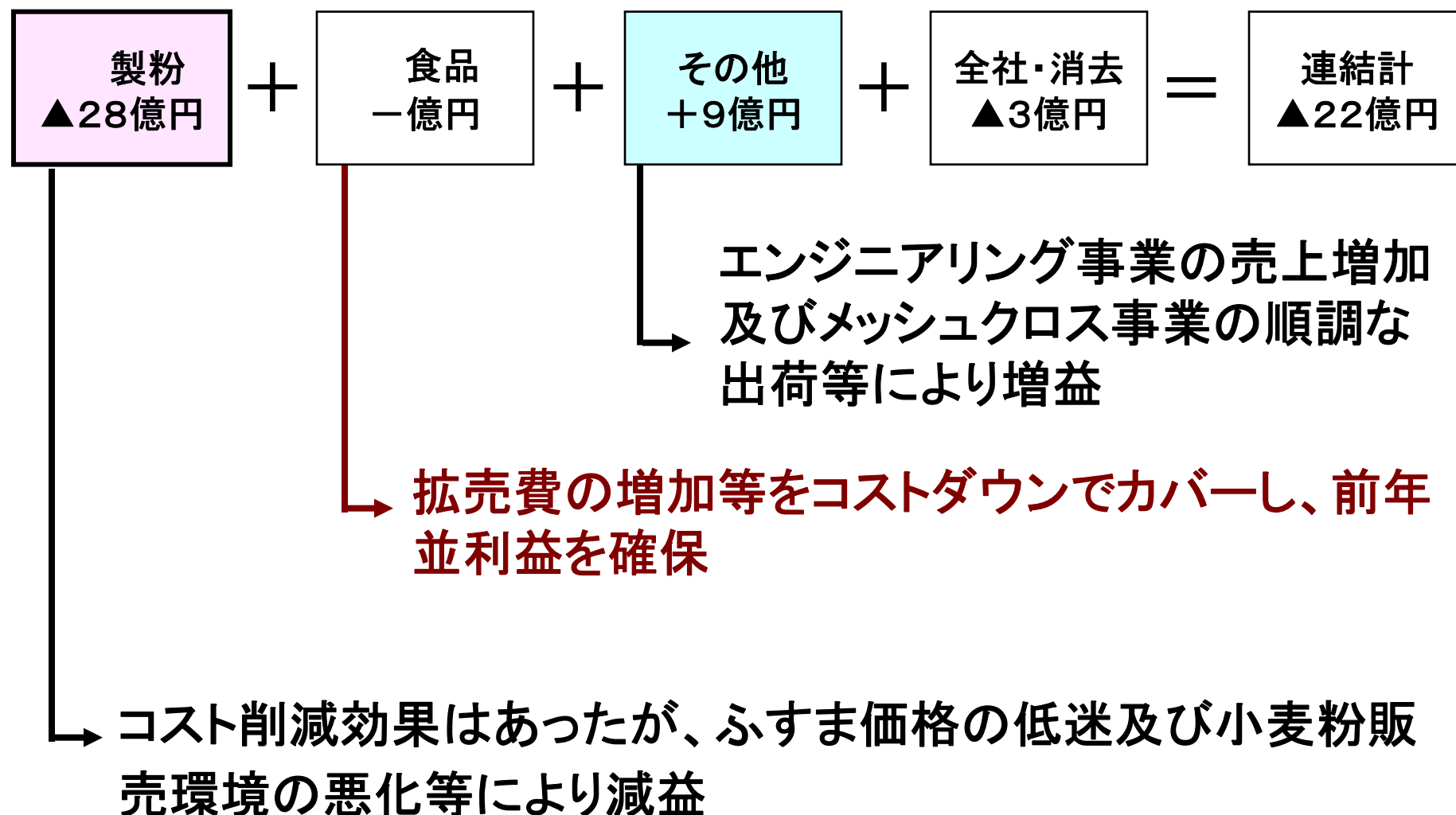
日清製粉グループ

増収減益。各事業においてコスト削減に努めたものの、製粉事業におけるふすま価格の低迷及び小麦粉販売環境の悪化等により減益となった。

	2012／3 実績(百万円)	業績 見通比	前年比
売上高	441,963	▲0.9%	+4.2%
営業利益	23,113	▲2.1%	▲8.8%
経常利益	26,132	+0.5%	▲6.1%
当期純利益	13,326	▲4.8%	▲6.1%



2011年度 営業利益セグメント別前年差のポイント





増収増益。各事業における拡販及び本年3月に買収した Miller Milling 社の連結もあり増収。
拡販及びふすま関連損益の改善等により増益。

(百万円)

	2012／3 実績	2013／3 見通し	前年差	前年比
売上高	441,963	459,100	+17,136	+3.9%
営業利益	23,113	23,500	+386	+1.7%
経常利益	26,132	26,300	+167	+0.6%
当期純利益	13,326	14,600	+1,273	+9.6%



【穀物相場動向】



- ・新興国(中国、インド他)の人口増加及び食糧事情改善等を背景に中長期的に小麦需給はタイトとなり、価格は上昇基調が見込まれる
- ・今後1年は、潤沢な在庫(適正在庫率25%に対して、30%程度の見込み)及び主要生産国の順調な生産見通しから需給は比較的安定する見通し



TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)について

日本政府のスタンス

各国との事前協議を通じ情報収集に努め、十分な国民的議論を経た上で、国益の視点に立ってTPP交渉参加についての結論を得る

交渉参加に向けた事前協議の状況

日本が交渉に参加するには、TPP協定交渉参加9カ国全ての同意が必要だが、現時点で米国、豪州、ニュージーランドの3カ国の同意を得られていない

日本政府の情報収集の結果

多くのTPP協定交渉参加国が以下の考え方を支持している

◆基本的に、例外なく、全ての品目をテーブルに載せる対象とすべき

～EPA、FTAでは例外品目の設定等が比較的容易だが、TPPは全品目の自由化が基本

◆90～95%を即時関税撤廃し、残る関税も7年以内に段階的に撤廃すべき

TPPを含む国際貿易交渉における留意点

①国民の主要食糧である小麦、小麦粉の安定確保について十分な検証が必要

②国内に加工産業が残るためには原料と製品の国境措置の整合性を保つことが必要



国内における麦に関する制度の状況

本年3月「食品産業の将来ビジョン」策定

- ・食品産業と農林水産業は「車の両輪」として食料の安定供給の役割を担う
- ・2020年に現在の食品関連産業を新事業創出等で120兆円に拡大(現在96兆円)

食品産業の将来ビジョンを踏まえて、
小麦については「麦関連産業の課題への対応(基本計画)」が検討テーマ

《検討に際しての視点》

- ①製粉産業が国内で競争力を確保していかないと、国内農業も成立しない
- ②輸入小麦は割高なマークアップ(売買差益)が徴収されており、この状況が継続すると国内産業の空洞化が進む。マークアップの早期引下げが課題
- ③麦制度の見直しに際しては、小麦の数量面、価格面での安定供給が重要
→相場連動制検証、SBS方式拡大はこの視点で十分な議論が必要



2012年度 事業戦略

～中期経営計画達成に向け本年度取り組む施策～

- ・ トップライン拡大
- ・ 海外事業拡大
- ・ コスト競争力強化



製粉事業

小麦粉販売シェアを拡大し圧倒的プレゼンスを確立

- ・ お客様の満足度世界一を目標として、「世界一の製粉会社」を目指す
- ・ お客様との徹底した対話による『価値営業』の推進（お客様の課題解決支援、新製品開発）
- ・ 外食、リテイル市場向け出荷拡大
- ・ 特約店との取組み課題の共有、連携強化



製粉事業

将来の自由化市場で勝ち抜けるローコスト体制の確立

＜福岡新工場建設着工＞

- 最新技術及び当社が蓄積してきたノウハウを活用し、安全・安心且つ常に安定した品質の小麦粉を供給
- 鳥栖・筑後両工場の生産集約により物流費と固定費を削減し、自由化市場で勝ち抜けるコスト競争力を実現
- これにより、関東地区、関西地区に続き、九州地区の構造改善完了





製粉事業

＜福岡新工場建設着工＞

- 大型本船が接岸可能な須崎埠頭に臨海工場を建設
- 生産能力 550^{トン}／日（2ライン・原料ベース）
 - ・ 小麦粉サイロ収容力 5,000^{トン}
 - ・ 立体自動倉庫収容力 21万袋（5,250^{トン}）
- 投資額（工場建設） 99億円
- 本年5月着工

2014年2月福岡新工場稼働、鳥栖・筑後両工場閉鎖



加工食品事業

グループの成長を牽引するべく
国内事業基盤を更に強化

- ・ トップブランド戦略による家庭用製品のシェアアップ
- ・ 販促強化により、成長している冷凍食品市場において、冷凍パスタを中心に冷食ビジネスを拡大
- ・ 中食・惣菜事業における売上拡大



日清フーズ冷凍パスタテレビCM





酵母・バイオ事業

～ベーカリー市場での確固たる地位確立
とM&A等による事業領域拡大

- ・ ビガーマーケットでの販路開拓、
更なる深耕
- ・ 安全・安心を強化し、生産能力を倍増
した総菜新工場(千葉県富里市)を活用
し、総菜の販売拡大
- ・ 長浜研究所の新補酵素棟建設
(2012年秋完成予定)⇒生産体制強化

富里総菜新工場



長浜研究所補酵素棟完成予想図





健康食品事業

～健康食品事業の拡大推進と原薬を中心としたファインケミカル事業の強化

- ・ 健康食品の通販体制強化
- ・ 海外の新規医薬品向け原薬の開発と供給
～米国において、承認を間近に控える新薬用
原薬の供給体制確立
- ・ 国内外の医薬品メーカーと連携した原薬の拡販



2012年度戦略施策＜その他＞

ペットフード事業 ～プレミアムペットフードメーカーとしての地位確立

- ・「JPスタイル」拡販に向けた流通との取組み
- ・「LIFE20」プログラムによる他社との差別化

エンジニアリング事業 ～得意分野の技術を活かした特徴あるエンジニアリング会社として事業拡大

- ・ 高いシェアを有する穀物・粉体サイロの受注推進
- ・ 惣菜工場を中心に食品工場の受注拡大
- ・ ホカワミクロン(株)との連携による、新たな業界での受注獲得

メッシュクロス事業 ～環境・快適・メディカル等の成長分野での事業展開を加速

- ・ 世界市場で一定のシェアを持つメッシュクロス(合繊のシェア:22%)等に関し、海外市場で更なる拡大
- ・ Nafitec、Cufitec技術を活用した製品の開発・拡販



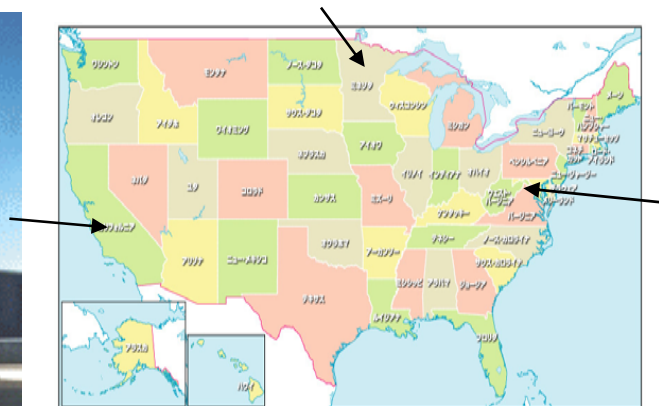
製粉事業

◆本年3月にMiller Milling 社を買収

フレズノ工場(カリフォルニア州)



本社(ミネソタ州 ミネアポリス)



ウィンチェスター工場(バージニア州)



【Miller Milling 社】

- ・ パスタ、ベーカリー製品、トルティーヤの各用途向け小麦粉を主に事業展開している全米9位の規模を有する製粉会社
- ・ 顧客との強固な関係を背景に市場平均を上回る出荷伸長を実現
- ・ 原料調達に優位な立地に2工場を擁しコスト競争力も有す



製粉事業

◆Miller Milling 社買収の目的 2012年度の戦略

1. 買収の目的

- ・先進国最大且つ成長市場である米国製粉市場への進出
- ・日本の大手に準ずる規模の製粉事業の取得
- ・原料小麦が自由に取引されている米国でのノウハウ蓄積

2. 2012年度の戦略

- ・新経営体制の確立
- ・能力増強の実施(+510トン/日:1,725トン⇒2,235トン)
- ・当社の技術等を活用した事業強化、ロジャースフーズとのシナジー(技術営業の導入、品質管理向上等)

業績(百万\$)	2008年12月期	2009年12月期	2010年12月期	2011年12月期
売上高	239	174	130	223
当期利益	17.0	4.5	3.6	14.8

注)2011年12月期はのれん償却を考慮しない当期利益

2012年度戦略施策＜海外事業＞

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

製粉事業

製粉事業の海外比率は、生産能力ベースで約30%

＜2012年初め（Miller Milling社買収前）＞

海外比率 約1割

国内	海外
8,125トン/日 (9工場)	760トン/日 (3工場)

（国内は福岡新工場稼働後の数値）

＜2013年度初め＞

海外比率 約3割

国内	海外
8,125トン/日 (9工場)	3,035トン/日 (5工場)

Miller Milling 2,235トン/日(2工場)
Rogers Foods 520トン/日(2工場)
日清STC製粉 280トン/日(1工場)

更に伸ばす



食品事業

〔加工食品〕

- ・ ミックス事業での現地開発力・営業力の強化

〔酵母・バイオ〕

- ・ 本年1月に設立したインド現地法人での診断薬用及び医薬品原体向け原料等の販売強化と新規顧客獲得推進
- ・ 昨年12月に設置したシンガポール駐在事務所を中心にアジア食品ビジネスを推進

その他事業

- ・ メッシュクロス事業のインドネシア工場能力を2倍に増強し、中国及びASEAN域内に販売拡大



海外事業

- ・ あらゆる機会を捉えて新規海外事業拡大に最優先で注力
- ・ M&A・アライアンスをスピーディに実行できる社内組織を整備・強化し、必要な人員を重点的に配置
- ・ M&A・アライアンスの決定に際しては、客観的な調査・分析を十分行った上で、一定のリスクを積極的に取りに行く覚悟を持って決断

＜対象事業＞

製粉、ミックス、ベーカリー関連ビジネス中心

＜主なターゲットエリア＞

東南アジア、中国、北米とするが、その他の国・エリアも排除せず検討



積極的な成長投資

- 海外・国内においてM&A・アライアンスをスピード感を持って積極的に実行
- 中長期的な成長・拡大に向けて戦略投資を積極的に実行
 - ・ 研究開発費 63億円(対前年 3億円増)
 - ・ 広告宣伝費 52億円(// 9億円増)
 - ・ 設備投資額170億円(// 24億円増)

株主還元

- ・ 当期は20円の配当を予定
- ・ その他株主還元施策の機動的な実施を検討



見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。